

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第41期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 エバタ株式会社

【英訳名】 EBATA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江端 幸四郎

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区東金町一丁目38番2号

【電話番号】 03(3600)1161(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 井上 保生

【最寄りの連絡場所】 (仮事務所)千葉県浦安市美浜一丁目9番2号
ビジネスコート新浦安7階

【電話番号】 (仮事務所)047(704)4111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 井上 保生

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,479,613	3,075,550	3,209,805	5,425,269	6,232,796
経常利益又は 経常損失() (千円)	5,035	42,443	52,270	20,719	209,981
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	8,013	495,684	35,209	9,380	398,535
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,558,560	1,649,720	1,649,720	1,649,720	1,649,720
発行済株式総数 (株)	11,816,860	12,676,860	12,676,860	12,676,860	12,676,860
純資産額 (千円)	5,916,303	5,601,348	5,673,125	6,153,289	5,708,206
総資産額 (千円)	7,385,131	7,131,222	7,349,566	7,687,704	7,272,548
1株当たり純資産額 (円)	516.98	441.98	447.72	485.47	450.43
1株当たり中間純利益金 額又は1株当たり中間 (当期)純損失金額() (円)	0.70	39.11	2.77	0.81	31.44
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)				5.00	5.00
自己資本比率 (%)	80.1	78.5	77.2	80.0	78.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,008	343,696	439,107	165,169	114,832
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,048	236,370	70,793	374,450	395,114
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,988	63,482	62,629	220,852	63,718
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,117,915	1,688,965	1,415,984	2,332,515	1,988,515
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	103 (19)	105 (22)	102 (21)	104 (20)	102 (22)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第39期の1株当たり配当額には、創業50周年の記念配当2円を含んでおります。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、開示府令、財務諸表等規則に規定する関連会社が存在しないため記載しておりません。

5. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第41期中間期を除いて1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 従業員数には使用人兼務役員及び臨時従業員(パート、嘱託者)は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	102(21)
---------	---------

(注)従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託者を含む。)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、原油など素材価格高騰による企業収益への影響が懸念されましたが、企業収益は高水準で推移し、設備投資や個人消費の牽引により、緩やかな景気回復傾向が継続し、デフレ脱却が緩やかに進んでまいりました。

当建設資材業界におきましては、都心近郊の大規模商業施設の開発や都心の高層マンション建設などは底堅く推移いたしましたが、当社エリア内の建設需要につきましては、地域によりマンション建設や住宅建設の民需物件数に地域差が出てきており、回復の兆しはみえてきておりますが、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、生産効率の追求、原価低減、経費削減に努めるとともに得意先への深耕営業による受注活動や管路製品部門における雨水貯留浸透製品のPRなどの販促活動及び設備の増設と効率化などに取組み、前年同期と比較して、微増ながら増収となりました。

部門別の売上高の状況は次のとおりであります。

管路製品部門の売上高は、前年同期比4.6%減の14億50百万円、生コンクリート部門の売上高は、前年同期比12.0%減の12億18百万円、セメント・建材部門の売上高は、前年同期比215.4%増の5億40百万円となりました。

この結果全体の売上高は、前年同期比4.4%増の32億9百万円となり、主としてセメント・建材部門の増収効果により増加いたしました。売上原価率は原油価格の高騰に伴う原材料費の増加等により前年同期と比較して1.2%悪化しました。売上総利益は前年同期比1.0%減の7億12百万円、営業利益は前年同期比32.2%増の40百万円、経常利益は前年同期比23.2%増の52百万円、中間純利益は35百万円（前年同期は中間純損失4億95百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は14億15百万円となり、前事業年度末と比較して5億72百万円の減少となりました。

各活動による主な内訳につきましては次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、営業活動により使用した資金は4億39百万円と前中間会計期間と比較して95百万円の増加となりました。

その主な内容は、売上債権の増加額6億17百万円、棚卸資産の増加45百万円などの資金の減少に対し、税引前中間純利益50百万円、仕入債務の増加1億4百万円、減価償却費97百万円、貸倒引当金の増加5百万円などによる資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、投資活動により使用した資金は70百万円と前中間会計期間と比較して1億65百万円の減少となりました。

その主な内容は、管路製品部門における雨水貯留浸透関連のプラスチック製品の増産設備他で77百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、財務活動において使用した資金は62百万円と前中間会計期間と比較して1百万円の減少となりました。

その主な内容は、配当金62百万円の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
管路部門(千円)	1,474,602	90.1
生コンクリート部門(千円)	1,218,094	88.0
合計(千円)	2,692,696	89.2

(注) 1. 管路部門の生産高には外注加工品が含まれております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間会計期間の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
生コンクリート部門	1,287,238	159.7	603,806	148.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
製品	管路(千円)	1,450,931	95.4
	生コンクリート(千円)	1,218,094	88.0
	小計(千円)	2,669,025	91.9
商品	セメント(千円)	403,676	307.7
	その他の建材品(千円)	137,104	340.6
	小計(千円)	540,780	315.4
合計(千円)		3,209,805	104.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
千葉北部生コンクリート協同組合	676,620	22.0	631,537	19.7
千葉西部生コンクリート協同組合	231,143	7.5	436,468	13.6
竹石産業株式会社			348,914	10.9
東関東生コン協同組合	325,143	10.6	60,898	1.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当中間会計期間につきましては、引き続き再生プラスチックを素材とする雨水貯留浸透関連の新製品の品揃えを重点とした研究開発活動に努めるとともに、当社主力の雨水貯留製品である「システムパネル」及び「パネケープ」につきましては、今年度中に財団法人下水道新技術推進機構の建設技術審査証明取得に向け申請中であります。

なお、当中間会計期間における研究開発活動にかかる研究費の総額（開発部の人件費、経費を含む）は62百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、完了した主要な設備は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資額 (千円)	資金調 達方法	完了年月	完成後の 増加能力
栃木工場	栃木県鹿沼市	プラスチック製品製 造設備他増設	104,874	自己資金	平成18年8月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の除却は次のとおりであります。

部門・事業所名	設備の内容	前事業年度末 帳簿価額(千円)	除却等の年月	除却等による 減少能力
本社(東京都葛飾区)	本社ビル解体撤去	(減損処理済)	平成18年6月	経年による老朽化のため解 体撤去

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,170,000
計	40,170,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業 協会名	内容
普通株式	12,676,860	12,676,860	ジャスダック証券取引所	
計	12,676,860	12,676,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		12,676,860		1,649,720		1,961,693

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デイ・シー	神奈川県川崎市川崎区浅野町一丁目1番	3,729	29.42
江端 幸四郎	千葉県千葉市	1,812	14.29
江端 祐亨	千葉県松戸市	1,395	11.00
江端 テル子	千葉県松戸市	1,318	10.40
エバタ取引先持株会	東京都葛飾区東金町一丁目38-2	312	2.46
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8番1号	253	2.00
江端 文子	千葉県松戸市	239	1.88
太平洋セメント販売株式会社	東京都中央区銀座七丁目12-18	208	1.64
国土総合建設株式会社	東京都港区海岸三丁目8番15号	200	1.57
エバタ従業員持株会	東京都葛飾区東金町一丁目38-2	173	1.37
計		9,643	76.07

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 12,610,000	12,610	
単元未満株式 (注)2	普通株式 61,860		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,676,860		
総株主の議決権		12,610	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式が913株含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エバタ株式会社	東京都葛飾区東金町 一丁目38番2号	5,000		5,000	0.04
計		5,000		5,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	313	300	305	298	299	286
最低(円)	295	263	240	250	252	246

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受け、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については、みずほ監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずほ監査法人となりました。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,688,965		1,415,984		1,988,515	
2 受取手形	6	1,106,617		1,323,010		846,420	
3 売掛金		816,528		1,030,036		883,000	
4 たな卸資産		678,884		785,066		739,818	
5 その他		56,334		57,660		50,231	
貸倒引当金		645		474		619	
流動資産合計		4,346,686	61.0	4,611,283	62.7	4,507,367	62.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		322,845		305,739		304,890	
(2) 機械及び装置		698,788		785,963		747,646	
(3) 土地	2	1,301,005		1,277,656		1,277,656	
(4) その他		248,364		122,798		178,935	
有形固定資産合計		2,571,003		2,492,158		2,509,129	
2 無形固定資産		32,708		32,198		32,298	
3 投資その他の資産	2	202,297		240,962		245,174	
貸倒引当金		21,472		27,037		21,420	
投資その他の資産 合計		180,825		213,925		223,753	
固定資産合計		2,784,536	39.0	2,738,282	37.3	2,765,181	38.0
資産合計		7,131,222	100.0	7,349,566	100.0	7,272,548	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	2,6	487,903		660,200		525,503	
2 買掛金	2	368,158		360,964		391,099	
3 未払法人税等		8,901		27,000		12,636	
4 賞与引当金		46,059		46,606		47,418	
5 その他	2	252,327		233,719		233,260	
流動負債合計		1,163,349	16.3	1,328,490	18.1	1,209,917	16.6
固定負債							
1 繰延税金負債		17,041		14,509		23,252	
2 退職給付引当金		338,542		322,430		320,187	
3 その他		10,940		11,009		10,983	
固定負債合計		366,524	5.2	347,950	4.7	354,424	4.9
負債合計		1,529,874	21.5	1,676,441	22.8	1,564,342	21.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		1,961,693				1,961,693	
2 その他資本剰余金		27,979				27,979	
資本剰余金合計		1,989,672	27.9			1,989,672	27.4
利益剰余金							
1 利益準備金		120,000				120,000	
2 任意積立金		2,159,166				2,159,166	
3 中間(当期)未処理 損失()		339,407				242,258	
利益剰余金合計		1,939,759	27.2			2,036,908	28.0
その他有価証券 評価差額金		22,907	0.3			32,761	0.4
自己株式		711	0.0			857	0.0
資本合計		5,601,348	78.5			5,708,206	78.5
負債資本合計		7,131,222	100.0			7,272,548	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,649,720	22.4		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,961,693			
(2) その他資本剰余金				27,979			
資本剰余金合計				1,989,672	27.1		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				120,000			
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮 積立金				2,026			
別途積立金				1,800,000			
繰越利益剰余金				86,727			
利益剰余金合計				2,008,754	27.3		
4 自己株式				1,361	0.0		
株主資本合計				5,646,786	76.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				26,339	0.4		
評価・換算差額等 合計				26,339	0.4		
純資産合計				5,673,125	77.2		
負債純資産合計				7,349,566	100.0		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,649,720	1,961,693	27,979	1,989,672
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				
中間会計期間中の変動額合計(千円)				
平成18年9月30日残高(千円)	1,649,720	1,961,693	27,979	1,989,672

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	120,000	9,166	2,150,000	242,258	2,036,908	857	5,675,444
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				63,363	63,363		63,363
中間純利益				35,209	35,209		35,209
自己株式の取得						504	504
買換資産圧縮積立金の取崩		7,140		7,140			
別途積立金の取崩			350,000	350,000			
中間会計期間中の変動額合計(千円)		7,140	350,000	328,985	28,154	504	28,658
平成18年9月30日残高(千円)	120,000	2,026	1,800,000	86,727	2,008,754	1,361	5,646,786

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	32,761	32,761	5,708,206
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			63,363
中間純利益			35,209
自己株式の取得			504
買換資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	6,422	6,422	6,422
中間会計期間中の変動額合計(千円)	6,422	6,422	35,080
平成18年9月30日残高(千円)	26,339	26,339	5,673,125

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間純利益又は税引 前中間(当期)純損失()		492,760	50,854	393,367
2 減価償却費		102,568	97,686	214,038
3 減損損失		467,514		488,014
4 貸倒引当金の増加額(減 少額)		2,078	5,472	2,156
5 賞与引当金の増加額(減 少額)		5,059	812	6,418
6 退職給付引当金の増加額 (減少額)		23,107	2,242	41,462
7 受取利息及び受取配当金		711	773	2,171
8 手形売却損		396	153	1,240
9 有形固定資産除却損		28,308	87	41,745
10 有形固定資産売却益			1,860	11,198
11 売上債権の増加額		296,859	617,987	103,134
12 たな卸資産の増加額		65,441	45,248	105,065
13 営業保証金の増加額		10,974	382	13,811
14 仕入債務の増加額(減少 額)		36,540	104,562	24,000
15 未払費用の増加額(減少 額)		7,464	4,719	13,406
16 未払事業税の増加額(減 少額)		5,271	12	4,296
17 未払消費税等の増加額(減 少額)		24,964	14,360	39,813
18 その他		29,082	17,982	20,187
小計		341,482	433,616	131,823
19 利息及び配当金の受取額		711	773	2,171
20 手形売却損		632	689	1,193
21 法人税等の支払額		2,293	5,576	17,968
営業活動による キャッシュ・フロー		343,696	439,107	114,832

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		239,348	77,677	385,473
2 有形固定資産の売却による 収入			5,960	4,690
3 その他の支出		301	741	18,313
4 その他の収入		3,280	1,665	3,982
投資活動による キャッシュ・フロー		236,370	70,793	395,114
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		369	504	514
2 配当金の支払額		63,113	62,125	63,203
財務活動による キャッシュ・フロー		63,482	62,629	63,718
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の 減少額()		643,549	572,530	344,000
現金及び現金同等物の 期首残高		2,332,515	1,988,515	2,332,515
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,688,965	1,415,984	1,988,515

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品(型枠) 総平均法による原価法 貯蔵品(その他) 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに機械及び装置のうち合成樹脂(プラスチック)成型加工用設備については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～38年 機械及び装置 2年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 なお、その他の無形固定資産の償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品(型枠) 同左 貯蔵品(その他) 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品(型枠) 同左 貯蔵品(その他) 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 将来において発生する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、簡便法を採用しておりますので、発生しておりません。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来し、流動性が高く、容易に換金可能で、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末に発生している額を計上しております。 数理計算上の差異については、簡便法を採用しておりますので、発生しておりません。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失が467,514千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,673,125千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失が480,234千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,582,462千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,568,026千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,567,430千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
担保に供している資産	担保に供している資産	担保に供している資産
土地 15,000千円	土地 15,000千円	土地 15,000千円
投資その他の資産	投資その他の資産	投資その他の資産
(保証金) 67,034千円	(保証金) 70,255千円	(保証金) 69,872千円
計 82,034千円	計 85,255千円	計 84,872千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
買掛金 7,194千円	支払手形 1,193千円	買掛金 5,139千円
流動負債	買掛金 7,446千円	流動負債
その他 4,524千円	流動負債	その他 560千円
(未払費用)	その他 538千円	(未払費用)
計 11,718千円	(未払費用)	計 5,699千円
	計 9,177千円	
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
東関東生コン 協同組合 34,052千円	東関東生コン 協同組合 51,502千円	東関東生コン 協同組合 31,076千円
千葉北部生コンクリート協同組合 95,432千円	千葉北部生コンクリート協同組合 42,098千円	千葉北部生コンクリート協同組合 116,796千円
〔生コンクリート協同組合登録販売店の同組合からの仕入債務に対する加盟各社による連帯保証(総額 東関東生コン協同組合674,300千円、千葉北部生コンクリート協同組合262,930千円)のうち当社負担額〕	〔生コンクリート協同組合登録販売店の同組合からの仕入債務に対する加盟各社による連帯保証(総額 東関東生コン協同組合1,407,551千円、千葉北部生コンクリート協同組合161,637千円)のうち当社負担額〕	〔生コンクリート協同組合登録販売店の同組合からの仕入債務に対する加盟各社による連帯保証(総額 東関東生コン協同組合735,720千円、千葉北部生コンクリート協同組合319,960千円)のうち当社負担額〕
計 129,484千円	計 93,600千円	計 147,873千円
4 受取手形割引高 200,363千円	4 受取手形割引高 千円	4 受取手形割引高 301,429千円
5 消費税等の取扱い	5 消費税等の取扱い	5
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等または未払消費税等として流動資産または流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
	6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。	
	なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。	
	受取手形 268,412千円	
	支払手形 186,928千円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>1 営業外収益のうち主要項目</p> <p>貸貸収入 3,219千円</p> <p>仕入割引 7,432千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要項目</p> <p>手形売却損 396千円</p> <p>3 特別利益のうち主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入 2,078千円</p> <p>4 特別損失のうち主要項目</p> <p>固定資産除却損 28,024千円</p> <p>役員退職慰労金 30,478千円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当社は、製品群ごとの事業用資産及び物件ごとの遊休資産・貸貸用資産にグルーピングを行い、減損会計の適用を行った結果、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地・建物</td> <td style="text-align: center;">静岡県 御殿場市</td> <td style="text-align: right;">455,305</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">貸貸駐車場</td> <td style="text-align: center;">借地権</td> <td style="text-align: center;">千葉県 松戸市</td> <td style="text-align: right;">12,209</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">467,514</td> </tr> </tbody> </table> <p>静岡県御殿場市の土地・建物についてはコンクリート二次製品の工場として稼動しておりましたが平成12年10月から休止しており今後の利用計画も無く、地価も著しく下落し、建物も老朽化してきているので、減損損失を認識いたしました。</p> <p>また、千葉県松戸市の借地権については貸貸駐車場として活用してまいりましたが空き台数比率が高く地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地・建物	静岡県 御殿場市	455,305	貸貸駐車場	借地権	千葉県 松戸市	12,209	計			467,514	<p>1 営業外収益のうち主要項目</p> <p>貸貸収入 1,813千円</p> <p>仕入割引 5,757千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要項目</p> <p>手形売却損 153千円</p> <p>売上割引 470千円</p> <p>3 特別利益のうち主要項目</p> <p>固定資産売却益 1,860千円</p> <p>4 特別損失のうち主要項目</p> <p>固定資産除却損 87千円</p> <p>三郷撤去費用 1,768千円</p> <p>型枠返却 1,420千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要項目</p> <p>貸貸収入 4,828千円</p> <p>仕入割引 13,664千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要項目</p> <p>手形売却損 1,240千円</p> <p>3 特別利益のうち主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入 2,156千円</p> <p>固定資産売却益 10,863千円</p> <p>4 特別損失のうち主要項目</p> <p>固定資産除却損 39,114千円</p> <p>役員退職慰労金 30,478千円</p> <p>土地売却損 2,295千円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当社は、製品群ごとの事業用資産及び物件ごとの遊休資産・貸貸用資産にグルーピングを行い、減損会計の適用を行った結果、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">解体</td> <td style="text-align: center;">建物・工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">東京都 葛飾区</td> <td style="text-align: right;">20,499</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地・建物</td> <td style="text-align: center;">静岡県 御殿場市</td> <td style="text-align: right;">455,305</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">貸貸駐車場</td> <td style="text-align: center;">借地権</td> <td style="text-align: center;">千葉県 松戸市</td> <td style="text-align: right;">12,209</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">488,014</td> </tr> </tbody> </table> <p>東京都葛飾区の建物については昭和47年に本社ビルとして建築されて以来33年余りが経過し老朽化が進んでおり解体処理することを平成18年3月の取締役会にて決議いたしましたので、減損損失を認識いたしました。</p> <p>静岡県御殿場市の土地・建物についてはコンクリート二次製品の工場として稼動しておりましたが平成12年10月から休止しており今後の利用計画も無く、地価も著しく下落し、建物も老朽化してきているので、減損損失を認識いたしました。</p> <p>また、千葉県松戸市の借地権については貸貸駐車場として活用してまいりましたが空き台数比率が高く地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	解体	建物・工具器具及び備品	東京都 葛飾区	20,499	遊休	土地・建物	静岡県 御殿場市	455,305	貸貸駐車場	借地権	千葉県 松戸市	12,209	計			488,014
用途	種類	場所	金額 (千円)																																			
遊休	土地・建物	静岡県 御殿場市	455,305																																			
貸貸駐車場	借地権	千葉県 松戸市	12,209																																			
計			467,514																																			
用途	種類	場所	金額 (千円)																																			
解体	建物・工具器具及び備品	東京都 葛飾区	20,499																																			
遊休	土地・建物	静岡県 御殿場市	455,305																																			
貸貸駐車場	借地権	千葉県 松戸市	12,209																																			
計			488,014																																			

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5 減価償却実施額 有形固定資産 102,468千円 無形固定資産 100千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 97,586千円 無形固定資産 100千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 213,838千円 無形固定資産 200千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式(千株)	12,676			12,676

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式(株)	4,113	1,800		5,913

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,800株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月29日 定時株主総会	普通株式	63,363	5	平成18年 3月31日	平成18年 6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項ありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,688,965千円 現金及び 現金同等物 1,688,965千円	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,415,984千円 現金及び 現金同等物 1,415,984千円	現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,988,515千円 現金及び 現金同等物 1,988,515千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

(単位：千円)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																	
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	29,779	10,738	19,040	車両運搬具	14,689	3,150	11,538	車両運搬具	3,921	2,042	1,879																														
工具器具及び備品	152,047	51,988	100,418	工具器具及び備品	103,401	51,196	52,204	工具器具及び備品	105,947	43,251	62,695																														
合計	182,187	62,727	119,459	合計	118,090	54,347	63,742	合計	109,868	45,293	64,574																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>一年内</td> <td>46,352</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>73,106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,459</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,115</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				一年内	46,352	一年超	73,106	合計	119,459	支払リース料	22,115	(減価償却費相当額)		<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>一年内</td> <td>30,494</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>33,248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,742</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,123</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				一年内	30,494	一年超	33,248	合計	63,742	支払リース料	15,123	(減価償却費相当額)		<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>一年内</td> <td>27,696</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>36,877</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,574</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,907</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				一年内	27,696	一年超	36,877	合計	64,574	支払リース料	24,907	(減価償却費相当額)	
一年内	46,352																																								
一年超	73,106																																								
合計	119,459																																								
支払リース料	22,115																																								
(減価償却費相当額)																																									
一年内	30,494																																								
一年超	33,248																																								
合計	63,742																																								
支払リース料	15,123																																								
(減価償却費相当額)																																									
一年内	27,696																																								
一年超	36,877																																								
合計	64,574																																								
支払リース料	24,907																																								
(減価償却費相当額)																																									
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																	
一年内	9,012			一年内	4,669			一年内	3,719																																
一年超	7,611			一年超	7,332			一年超	5,815																																
合計	16,624			合計	12,002			合計	9,534																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	26,555	60,247	33,691

2. 時価評価されていない有価証券の内容

その他有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,000

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	26,555	66,022	39,466

2. 時価評価されていない有価証券の内容

その他有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,000

前事業年度末 (平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	26,555	76,828	50,272

2. 時価評価されていない有価証券の内容

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,000

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度について該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社には関連会社が存在しませんので、前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度について該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 441.98円	1株当たり純資産額 447.72円	1株当たり純資産額 450.43円
1株当たり中間純損失金額 39.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり中間純利益金額 2.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり当期純損失金額 31.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため、記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失 () (千円)	495,684	35,209	398,535
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間純利益又は 普通株式に係る中間(当期)純損失 () (千円)	495,684	35,209	398,535
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,674	12,672	12,673

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------|--------|---|------------|------------|
| (1) 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 | 平成17年4月1日 | 平成18年6月30日 |
| 及びその添付書類 | (第40期) | 至 | 平成18年3月31日 | 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

エバタ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤正三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大木智博
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエバタ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エバタ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

エバタ株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤正三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大木智博
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエバタ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エバタ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。